

お金に頼らない半農半ささえあい社会のすすめ（脱成長社会へ向けて）

西村ユタカ（一般社団法人 都市生活者の農力向上委員会）

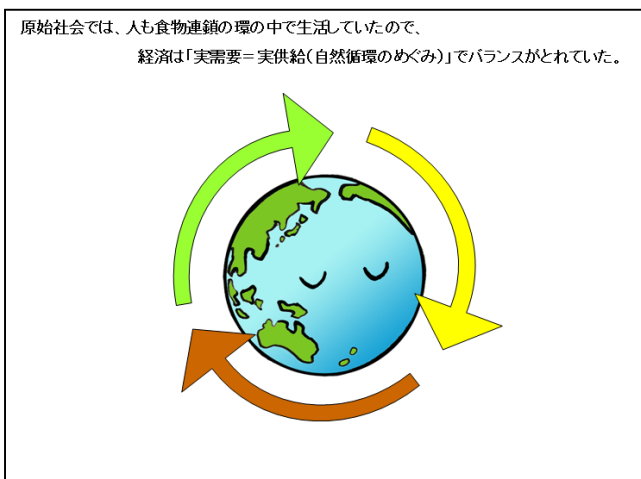
東日本大震災による被害はもとより、世界同時株安の直撃も受け、日本経済は先の見えない閉塞感に覆われている。非正規雇用者は労働人口の1/3に達し、新卒者の就職内定率は看過できない状況に置かれていると言われる。さらには、政府や地方自治体の財政も破綻が懸念されるなかで、生活保護受給者は200万人を超えたとも聞く。もはや現金支給による社会保障で、健康で文化的な最低限度の生活を支える制度は限界にある。そこで、「都市生活者の農力向上委員会」では、逆転の発想となる「経済成長に頼らない最小不幸社会へのソフトランディング」を試みるための具体策を提案する。

1. 直視すべき経済成長の限界

1-1 太陽の恩恵

今は昔、人類が環境に悪さをしていなかったころは、地球という生態系は、まさに持続可能な循環型社会だった。単純に考えてみれば、その状況において、おおかたのエネルギー源は太陽であることが判る。(地熱や潮力の恩恵も無視はできないものの。)植物が陽の光を浴びて光合成を行い、動物がその恵みを糧とすることで、食物連鎖が成り立つ。もちろんその排泄物や死骸が植物の成長に不可欠であってこそその、循環でもある。

この単純モデルを頭に描けば、地球環境に根源的な富をもたらしているのは、ほぼ植物であることが理解できるだろう。逆に言えば、貨幣も貴金属も、それは人々が勝手に兌換可能な相対的価値を、それらに与えているだけにすぎない。

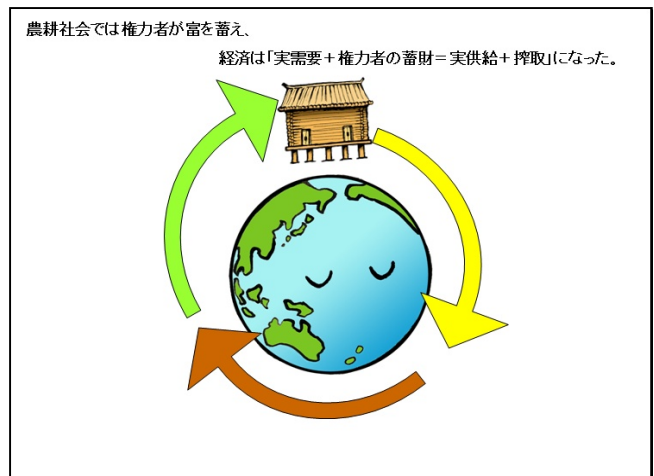


1-2 蓄財の起源

古代の人が農耕という生産手段を身につけた時、そこに備蓄という知恵が生まれた。すなわち秋の実りを貯えておけば、冬の飢えを凌ぐことができ、その種を食べ尽くさずに春に播けば、また秋の収穫が期待できる。さらに将来を見越した貯えがあ

れば、凶作や飢饉の備えともなる。つまりは、自然の循環から溢れる植物の繁殖力の余剰分が、地上における豊さの源泉に他ならない。

マズローによれば、人は安全が確保され、衣食が足りて認め合う仲間ができると、尊敬を得たいという欲求に駆られるという。原始社会の長たちも、たぶんその段階で、富を誇示する境遇に至ったのであろう。彼らは希少なものを、光り輝くものに相対的価値を見だし、弱者から労働力を搾取することで、あるいは立派な墓を築き、あるいは軍備を増強し、或いは城を構えて支配権の拡大を目指した。その権力の根底に食糧の備蓄があったことは、想像に難くない。

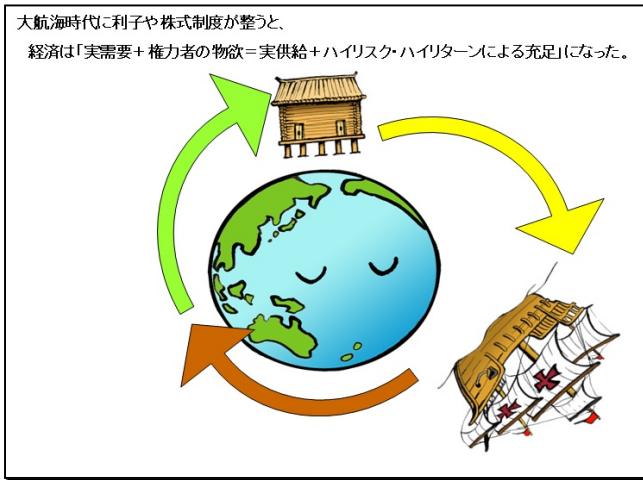


1-3 資本主義成立の内幕

大航海時代に、海の彼方に無限の可能性を秘めた未開の土地が発見され、リスク分散のための利子や株式の制度が整うと、時の権力者たちは資金を調達し、船団を設えて新大陸へ繰り出しては、交易、はまだしも略奪、植民地化、奴隷の人身売買までもを手掛けて、富の集中を競った。

その構図は、列強国の市場だけを切り分けてみれば、利益が利益を招くオールサム社会での経済成長にも思えるが、世界規模で俯瞰して考えれば、

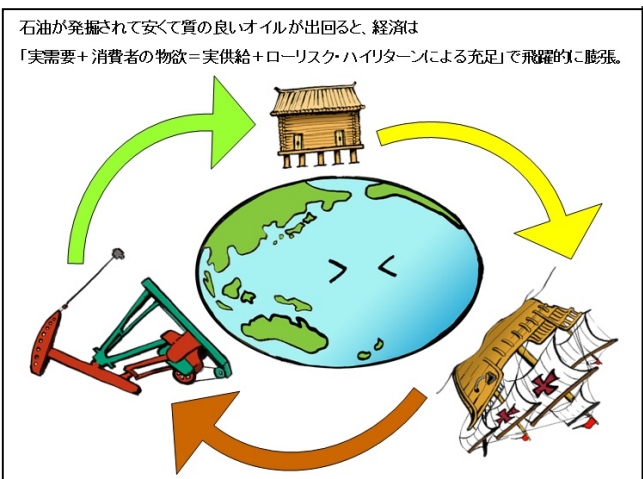
新大陸で植物が育み、原住民が貯えてきた富を、侵略者が力づくで収奪しただけ、と看做すこともできる。



1 - 4 高度経済成長のカラクリ

化石燃料が発掘され、産業革命が普及すると、先進国では GDP が飛躍的に膨張し、一般消費者までもが経済成長の恩恵を受け、快適で便利な生活を当たり前のように享受できるようになった。特に日本では第一次産業従事者が時代遅れのように軽んじられ、労働力が第二次産業から第三次産業へと移行して、大量生産大量消費が持て囃された。それは同時に大量廃棄による環境破壊を招き、気候変動までもを引き起こしてしまった。

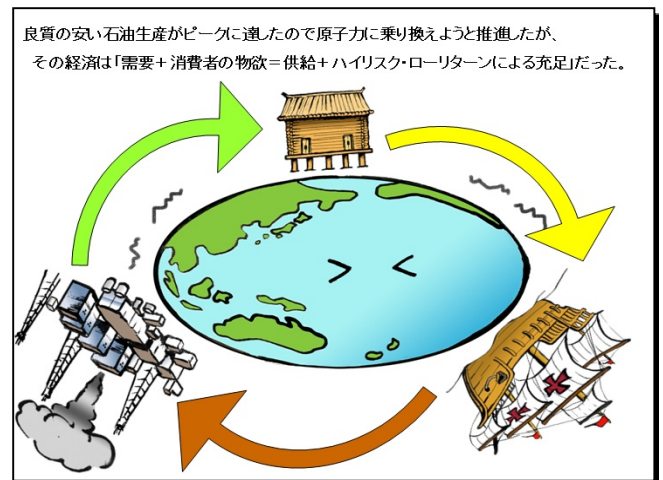
しかもその裏を返せば、今までの経済成長は安く手に入った化石エネルギーの浪費で賄われており、すなわちそれは、太古の時代に植物が太陽から得ていた恵みの集積に他ならない。要は近代から現代に掛けての経済成長もまた、富の絶対量を飛躍的に増大させたとは言い難く、地下資源が有限である以上、その成長に限界があるのは、必然としかいいようがない。



1 - 5 原子力発電の虚構

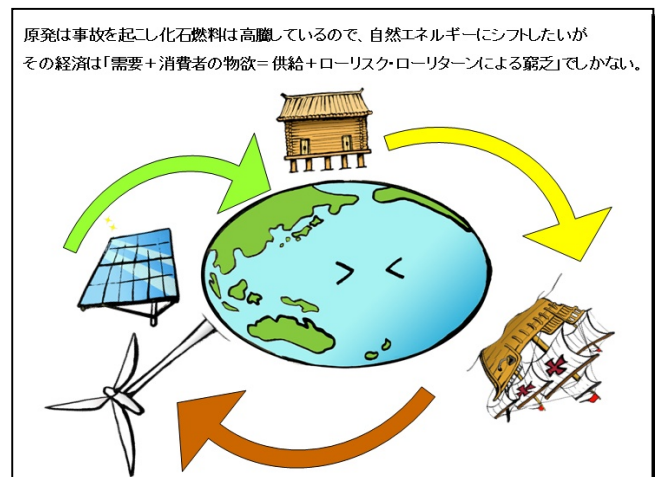
そんな状況で、原子力発電が植物由来ではない夢のエネルギーに思えたのは、必ずしも悪意があったのことは思はない。ピークオイルが現実にも迫る中では、尚更といえる。しかしその期待は、少なくとも我が国では、震災に伴って発生した東京電力福島第1原発の事故で、脆くも崩れ去った。

そもそも原発は、今の浪費経済を支えるために、放射能廃棄物処理のエネルギー負担を未来永劫、後世の子孫に押し付けるだけの、前借りの枠組みではないのか。現世代が一時の快適便利を得るため、汚れた物質を排出し続けて良いのか。単純にエネルギー効率から考えても、割に合う行為だとは思えない。



1 - 6 自然エネルギーの限界

一方で、太陽光や風力に期待する向きも多いが、いわゆるグリーンニューディールでどれだけの経済発展が可能であろうか。そもそも再生可能系の発電においてそのエネルギーの投入対効果(EPR)は、自噴する石油採掘が1対100であったと言われるのに比べて、せいぜい一桁台であろう。その程度の効率で投資を煽っても、やがては菱むバブルを膨らませるのが関の山と思われる。



事実、オバマ大統領が唱えた政策は、雇用の確保さえままならないと聞く。つまりはピークオイルが現実にも迫る今、欲望が欲望を掻き立て、投資が投資を招く。それだけの富をひねり出す錬金術は、もはや存在しないと悟るべきなのではないか。

1 - 7 グリーンエコノミーの原点

以上、もういちど整理すれば、地球上で生産される富はその大部分は植物が担っている余剰繁殖力に依存しており、世界規模での富の蓄積は、絶対的価値観の視点から見れば、その限界を超えることはできない。巨万に及ぶ銀行口座残高も高度に発達した都市機能も資源枯渇、気候変動、人口爆発が招くであろう食料危機には、何の足しにもならないのだ。万物の霊長たる人類といえども、マルサスが見破った罫の枠組みの中で、富を分かち合い、希望を紡ぎ出す以外に、持続可能な循環型社会に軟着陸するシナリオはあり得ない。グリーンエコノミーを考えるうえでの原点は、ある意味「マルサスの罫」にあるといえるに違いない。

2 . 脱成長社会を考える上での論点整理

2 - 1 エネルギー問題の本質

戦後復興から高度経済成長、バブル期に至るまでの日本は、東西冷戦下で共産化ドミノを防ぐための、アメリカの世界戦略に沿って「繁栄」してきた。別の言い方をすれば、米軍が拮げた核の傘のもとで、安い石油を安定的に確保できたうえでの、貿易立国であった。しかし、ピークオイルに直面しつつある現在、そうした従来の成長モデルは既に崩壊している。

しかも、東日本大震災に伴って発生した東京電力の原発事故で、電力供給のあり方は大幅な見直しを迫られることになった。汚染者責任の原則に則れば、放射性廃棄物は原発の電力を使用した首都圏で引き取るのが道理だが、それを大半の自治体が引き受けようとしないうちは、原子力発電所の再稼働はあり得ない。一方で、原発を停止しても電力は賄えるといっても、その代替を化石資源に頼っては燃料価格の高騰を招くだけで、いずれ経常収支が火の車になるのは明らかである。それでは、自然エネルギーにどれだけのポテンシャルがあるのか。そのインフラを整えるために、どれだけのエネルギーが必要になるのか。我々には、自然エネルギーへのシフトに伴う制約や留意点な

どの認識も必要に違いない。

2 - 2 食糧危機の現実

考えてみれば明白なことだが、世界の食糧供給は水や石油などの有限な資源に支えられている。そもそも水が断たれば植物は育たないし、石油がなければトラクターも輸送船も動かない。地球規模でそれらの枯渇が叫ばれ、しかも気候変動の影響もあって、価格高騰が続いている。ところが、この国では、農業を守る政策は農業界の既得権益維持とみなされ、市場はグローバルに解放されるのがよいとされる考え方が勢いづいている。

3 . 1 1 を経て、世界規模で画一化されたサプライチェーンがどんなに脆弱か、生産者と消費者の隔離がどれだけの困窮をもたらすか、私たちは身を持って体験したにもかかわらず、だ。また、世界人口は増え続ける一方で、耕作可能面積は縮小しているのに、だ。もちろん、発展途上国の人々が飢えようが、ランドラッシュ（農地争奪）で穀倉地帯の奪い合いが激化しようが、世界第3位の経済力で買い占めれば、一般国民の食生活には大した影響はないのかも知れない。しかし、その原資となる外貨獲得手段の根底は崩れている。では、原発でも武器でも輸出して儲ければ、それでよいのか。否であるなら、自立自給型の循環共生社会をつくりあげていくしかない。国土が狭く、資源に乏しいといわれる日本で、それは可能なのか。さらには、東京への一極集中はどう解消すればよいのか。

2 - 3 自立共生社会へのヒント

資源の枯渇、環境の悪化、食糧の不足、そして地球規模の人口爆発。1973年にローマクラブから発表された「成長の限界」は、まさにRio+20を迎える今の世界を言い当てている。それでも留まる事を知らない状況の悪化は、これまでの間「持続可能な発展」という表現を利用して、現状を追認してきた証でしかない。人類の運命はまさに、限られたシャーレの中で1日ごとに細胞分裂を繰り返すアメーバと同じである。今はまだ、あと半分の余裕があるのかも知れない。しかし限界に達するのは、半分まで達したその1日後なのだ。

発展ではなく分配。成長ではなく定常。欲望を駆り立てることで大量生産・大量消費、そして大量廃棄を促し、それを経済成長と称して、よかれとしてきた私たちに、それほどの価値観のシフト

が可能なのか。「成長」と「豊かさ」の質を問い直すとともに、一人ひとりそして地域にとっての豊かさを取り戻す道筋が求められている。それが、地球との共生、共存につながる道といえよう。

今年6月にリオデジャネイロで行われる地球サミットで、新たに提唱されようとする「グリーンエコノミー」という概念が、さらなる免罪符に利用されることのないよう、経済成長に頼らない地域を大切に作る自立共生型社会への軟着陸シナリオを、ローカリゼーションというキーワードに望みを託して、今、ここで考えたい。

3. 脱成長社会への軟着陸を試みる具体策

3-1 地域再生活動の現状と課題

経済成長至上主義から脱皮できない現代社会に対する疑念の高まりもあって、半農半Xや田舎暮らしなど、農作業を伴う自給共生生活に憧れる都市生活者は増えており、援農ボランティアや農作業体験などの都市農山村交流や、市民農園や農家民宿などの受け入れ施設が人気を博している。

確かに都市生活者を農活に誘う試みは各地で地味に実施されているが、それぞれが孤立しており、情報を網羅的に提供し、相互の連携を図るプラットフォームがないため、毎度の集客にリソースを奪われ、参加者が新たな参加者を招き入れるような好循環のムーブメントに発展していない。

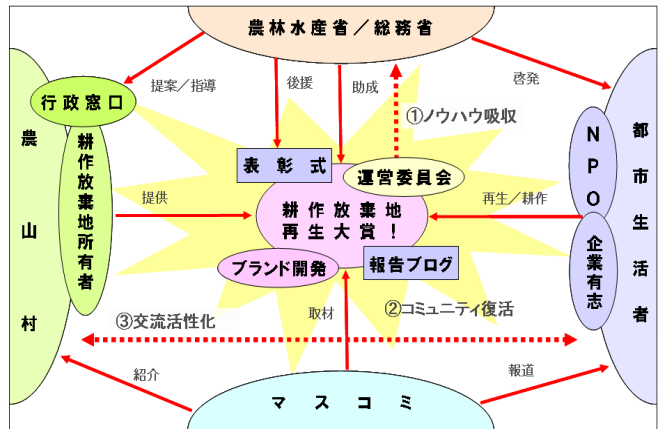
3-2 農力向上委員会の取り組み

(1) 耕作放棄地再生大賞！キャンペーン

景気の低迷と財政赤字の拡大は、過疎化が進む農山村にも暗い影を落としている。なかでも耕作放棄地は、農業従事者の高齢化や食料需給のグローバル化なども影響して、広がるばかりのようだ。一方で、田舎に本当の豊さを求め、IターンやUターン、都市農山村交流などで、地域の活性化に取り組む団体も目立って増えてきた。もちろんその多くは、田畑の荒廃を防ぐうえでも、重要な役割を担っている。そこで都市生活者の農力向上委員会では、そんな方々の地道な努力を通年の評価によって讃え、そこに日本再生の活路を見出そうと、「農力向上大作戦！耕作放棄地再生大賞」キャンペーンを構想している。その農地の多面的な活用法やコミュニティ・デザインの進め方などにも、ヒントになると思われる。

(2) 農力検定実地研修講座

日本経済は、東日本大震災による被害はもとより世界同時株安の直撃も受け、先の見えない閉塞感に覆われている。非正規雇用者が労働人口の1/3に達し、新卒者の就職内定率が社会問題化するほどほど落ち込んでいる状況は、ただ事ではない。さらには、政府や地方自治体の財政も破綻が懸念されるなかで、生活保護受給者は200万人を超えたとも言われる。もはや健康で文化的な最低限度の生活を、現金支給による社会保障で支える制度は限界にある。そこで都市生活者の農力向上委員会では、逆転の発想となる「経済成長に頼らない最小不幸社会へのソフトランディング」を提唱し、地域社会雇用創造の切り札として、農山村耕作放棄地の利用を視野に入れた「農力検定実地研修講座」の開設を提案する。



(3) 耕作放棄地再生政策提言

日本人のルーツともいえる農山村の田畑は、東日本大震災や豪雨などによる天災のほか、東京電力の福島第一原発事故、そして市場のグローバル化政策によって、荒廃の危機に直面している。地下資源の枯渇や世界的な食糧危機が懸念される中で、儲けが出なければ生活の基盤である農地を、耕さなくてもいいはずがない。そうした考えに基づいて、農力向上大作戦！では、以下の政策を提言する。

- 1) お金に頼らなくても自給共生できる有機農耕教育の導入。
- 2) 地産地消を支える地域コミュニティの再生支援。
- 3) 自給耕作希望者への耕作放棄地貸与条件緩和。
- 4) 失業者への農力向上教育と自給共生的帰農助成。

以上